

ベネズエラの最新動向(11月～12月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権、アルゼンチン大使公邸に滞在する野党関係者への圧力を強化

- ベネズエラ治安当局が12月5日に、亡命者としてカラカスのアルゼンチン大使公邸に滞在している6人の野党活動家に対して、電気、水、食料の供給を遮断したことが明らかとなった。アルゼンチンの外交官は、大統領選挙結果を巡って論争が起きた際に国外追放の処分を受けており、アルゼンチンの外交施設は現在、ブラジル大使館の管理下に置かれている。
- 今回の措置は、現在ベネズエラ国内で身を隠している野党指導者マチャド氏に国外亡命を迫るためのものとの見方もある。ゴンサレス野党候補が2024年9月にスペインへ出国(亡命)した際にも、ベネズエラ治安当局はアルゼンチン大使公邸を包囲し野党関係者に圧力を掛けた経緯がある。なお、米政府高官は、マドゥーロ政権に対して6人の亡命者の出国を許可するよう強く求めている。
- アナリストは、2025年1月10日に大統領就任式を控える中、マドゥーロ政権が野党勢力への弾圧強化により抗議活動の鎮静化に成功していると指摘。また、ブラジルの管理下あるアルゼンチン大使公邸が包囲されている状況は、かつての同盟国であるブラジルの影響力の限界を浮き彫りにするもので、また、軍部などの主要な支援者の離反のみが、マドゥーロ大統領の就任を阻止できるかもしれないが、そのような兆候は見られていないと指摘。

2. サブ検事総長、デモ抗議での逮捕者を釈放

- サブ検事総長は12月16日、ベネズエラ当局が、2024年7月の大統領選挙後の抗議デモで拘束した逮捕者のうち533人を釈放したと発表。12月23日にも追加で逮捕者を釈放しており、釈放者の合計は12月23日時点で956人に上るとされる。但し、大統領選挙後に拘束した2,400人超のうち約1,500人は引き続き拘束されている模様。
- 2025年1月10日の大統領就任式を間近に控え、国際社会からの反発が高まっていることが、大規模な釈放に踏み切った背景と見られるが、野党指導者等への抑圧は続いており、これまでの強硬姿勢も依然として維持。

II. 外交

1. トランプ氏、外交担当の特使にグレネル氏を任命へ

- トランプ次期大統領は 12 月 14 日、リチャード・グレネル氏を米ホワイトハウスの特別任務(外交政策担当)のための特使に任命すると発表。グレネル氏はトランプ前政権時代に駐ドイツ米国大使や国家情報長官代理を務め、以前は国務長官のポストも狙っていた人物。
- グレネル氏の任命は、ベネズエラ政策に関する意見が対立している状況下で、トランプ氏の周辺でより現実的な声を持つ勢力を強化する可能性がある。トランプ前政権時代の最終段階で、グレネル氏はベネズエラでの政治的移行の交渉を試み、国民議会議長でマドゥーロ大統領の最高顧問の一人であるホルヘ・ロドリゲス氏と会談した実績もある。このことから、グレネル氏は、石油の安定供給と現状の政策維持を望むトランプ氏周辺の一部の人物等とより歩調を合わせる可能性が高い。しかし、よりタカ派的な傾向を持つ、他の閣僚候補者たちのとも折り合いをつけていく必要がある。その中には、トランプ大統領が国務長官に指名したマルコ・ルビオ上院議員(共和党、フロリダ州選出)や、西半球担当国務次官に指名されるのではないかと噂があるカルロス・トゥルヒージョ氏(同じくキューバ系米国人でタカ派)も含まれる。
- アナリストは、トランプ次期政権は発足後、マドゥーロ政権に対してタカ派的な傾向が優勢になる可能性が高いが、移民問題を巡って交渉を行う余地を残していることから、将来的にはより現実的なアプローチに転じる可能性があると指摘。

2. カナダ政府、ベネズエラ政府高官 5 人に対する個人制裁を導入

- カナダ政府は 12 月 17 日、2024 年 7 月のベネズエラ大統領選挙で不正操作が行われたとして、ベネズエラの政府高官 5 人に対する個人制裁を課した。カナダのジョリー外務大臣は声明で、「制裁の対象者は、最高裁判所長官、2 人の最高裁判事、検察官、選挙管理委員会の委員の 5 人である」とコメント。これにより、カナダ政府による制裁対象者は合計 121 人となった。
- 制裁対象者はカナダ国内に保有する資産が凍結され、入国も禁止される。また、カナダ国内および海外在住のカナダ人も、「リストに載った人物の財産の取引」を禁じられる。また、カナダ外務省は「今回の制裁対象者全員が、2024 年 7 月の大統領選挙でマドゥーロ氏を不正に当選者と宣言した容疑に関与した」と付け加えた。
- ベネズエラ外務省は、カナダ政府による制裁対象拡大を受けて「米帝国主義の利害に従う奴隷的な行為であり、カナダが米国に屈する一方で、ベネズエラは内政干渉をはねのけ、自国主権を守り、ベネズエラ国民の民意を守る」とコメント。

III. 石油その他の資源セクター

1. 米裁判所、PDVSA の米子会社 CITGO 入札のやり直しと入札準備の再開を命じる

- PDVSA の米子会社 CITGO の米親会社である PDV Holdings (PDVSA が全株を保有)の株式競売を監督するデラウェア裁判所の裁判官が 12 月 16 日、これまでの PDV Holdings の競売をやり直す前提で、改めて入札準備を再開するよう命じた。

- ベネズエラ政府および PDVSA の約 210 億ドルに上る未払い債務の返済を目的とした株式売却プロセスを巡っては、エリオット・インベストメント・マネジメントが 73 億ドルで応札したとされていたが、その他の債権者がそれを拒否したため、新たな入札プロセスを再開する意向が示されていた。
- 債権者およびベネズエラ政府は、エリオット・インベストメント・マネジメントの関連会社であるアンバー・エナジーが独占的に入札を行い、他の競合入札が妨げられたという事実に対して抗議。その他の債権者による並行訴訟も継続中とされる。
- アナリストは、CITGO 売却を巡る国内の反応や、野党勢力の役割と対応不足が、マドゥーロ大統領をいくらか勢いづかせるかもしれないが、政権内での影響力が弱まり、忠実な支持者層が縮小する中で、マドゥーロ大統領は、その少数の支持層にますます依存する傾向が強まっていると指摘。

2. 2024 年 11 月の産油量、前月から減少＝原油価格は前月から上昇(OPEC 石油月報)

- OPEC が 12 月 11 日に公表した石油月報では、2024 年 11 月のベネズエラの産油量は前月(2024 年 10 月)の 89.6 万バレル/日から 87.6 万バレル/日に減少。同統計は、OPEC が二次情報源 (Secondary Sources) から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計 (Direct Communication) における 2024 年 11 月の産油量は前月(2024 年 10 月)の 98.9 万バレル/日から 96.0 万バレル/日に減少。
- 2024 年 11 月のベネズエラ原油価格 (Meroy、スポット価格、月平均) は、前月比 2.2% 高となる 59.58 ドル/バレルへ上昇し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 2.0% 安)を上回る値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。